

第30期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2022年6月23日(木曜日)
午前10時(受付開始 午前9時30分)

場所

東京都千代田区九段北一丁目8番10号
(住友不動産九段ビル)
ベルサール九段 3階ホール

決議事項

議案

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件

CONTENTS

第30期定時株主総会招集ご通知	04
株主総会参考書類	07
事業報告	13
計算書類	31
監査報告	37

新型コロナウイルスの感染予防・拡散防止のため、
本年の株主総会は、本招集ご通知の裏表紙に記載
の方針にて開催いたします。
詳細は、**本招集ご通知の裏表紙**をご覧ください。

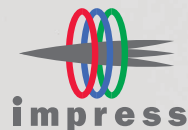
株式会社インプレスホールディングス

証券コード：9479

impress
group
30th
anniversary

impress

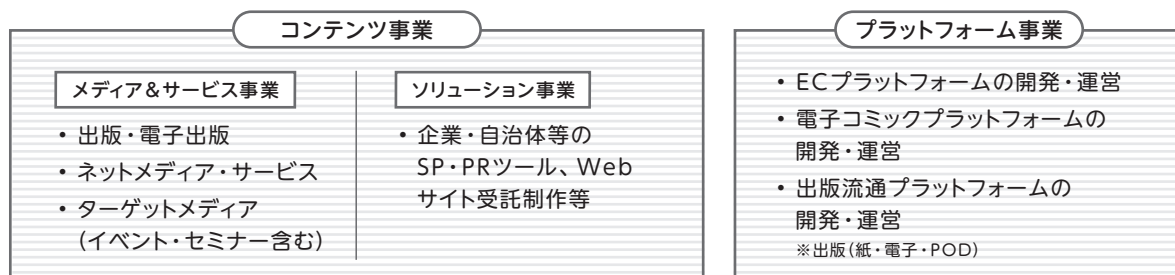
おかげさまでインプレスグループは
2022年をもちまして
創設30周年を迎えました



インプレスグループの事業区分と事業概念図

インプレスグループは、良質で魅力ある専門コンテンツをベースに、デジタル技術を活用した出版イノベーションに常にチャレンジしてきました。IT・音楽・デザイン・山岳自然・航空鉄道・モバイルサービス等の各専門分野に特化した事業会社と、それを支える持株会社インプレスホールディングス等で構成され、事業区分としては、各種メディア&サービス及び法人向けソリューション等を提供する「コンテンツ事業」と、コンテンツビジネスの企画開発や流通販売機能を提供する「プラットフォーム事業」の2つに大別されます。

インプレスグループの事業区分



インプレスグループの事業概念図



ご挨拶

平素は、当社グループ各社に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

本年、創設30周年を迎えた当社グループは、一貫して「面白いことを創造し、知恵と感動を共有する」を企業理念とし、デジタル技術を活用したさまざまなコンテンツやサービスを生み出してまいりました。

2021年は新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」、年明けには北京で同冬季大会が開催されました。アスリートたちの心血を注いだ活躍に心を動かされた方も多かったのではないのでしょうか。しかし一方で、ウクライナ情勢の長期化が予想される中、国際社会および世界経済に陰りが見え始めました。

そんな中、当社グループにおいては第30期(2021年度)は7期連続の増収、営業利益および経常利益ベースで5期連続の増益を果たすことができました。繰り返し発出された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置によって、多くの産業・ビジネスが厳しい状況に立たされましたが、当社グループにおいては出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディアの各事業に加え、プラットフォーム事業も堅実に伸張し確実な成果を得ることができました。ニューノーマルと呼ばれる今の時代に必要とされる「知恵と感動」を、デジタルに紐づくさまざまな手法によって「共有」したことで、多くの読者・ユーザーに評価していただけた証ではないかと考えております。

また、当社グループは4月に再編された東京証券取引所の新市場区分において「スタンダード市場」を選択いたしました。今後は中期経営計画を着実に実行し、ステークホルダーの皆様新たな価値をご提供してまいります。そして、事業を通じた社会的課題の解決と企業価値向上をめざします。株主の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長

松本 大輔



証券コード：9479
2022年6月6日

株 主 各 位

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
株式会社 **インプレスホールディングス**
代表取締役社長 松 本 大 輔

第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルスの感染予防・拡散防止のため、株主の皆様におかれましてはご来場を控えていただき、可能な限り、書面またはインターネットによる議決権の行使をお願い申し上げます。書面またはインターネットによって議決権を行使する場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年6月22日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 2022年6月23日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分） |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区九段北一丁目8番10号（住友不動産九段ビル）
ベルサール九段 3階ホール |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第30期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第30期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項
第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役6名選任の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.impressholdings.com/ir/investor/meeting/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載していません。

- ① 事業報告の「主要な事業所等」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「個別注記表」

したがって、本株主総会招集ご通知の添付書類の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人または監査役が会計監査報告または監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.impressholdings.com/ir/investor/meeting/>）に、修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の方法により行使いただくことができます。

書面（郵送）で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2022年6月22日（水曜日）午後5時30分到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスいただき、次頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

行使期限 2022年6月22日（水曜日）午後5時30分まで

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

日時 2022年6月23日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）

場所 東京都千代田区九段北一丁目8番10号（住友不動産九段ビル）
ベルサール九段 3階ホール

（末尾記載の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

QRコードを読み取る方法

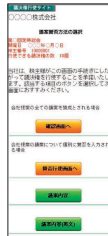
議決権行使書副票に記載のQRコードから、ログインIDやパスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

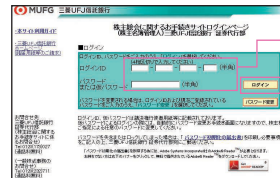
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使の操作方法等がご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

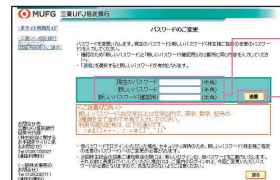
議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力し「ログイン」をクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録し、送信ボタンを押してください。



「新しいパスワード」を登録
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- ① 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供（現行定款第15条）の規定は不要となるため、これを変更し、電子提供措置等（変更案第15条）の規定とするものであります。
- ② 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定めるものであり、変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- ③ 上記の変更に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
<p>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</p> <p>第15条 当社は、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法令の定めに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	<p>（電子提供措置等）</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとる。</u></p> <p>2 当社は、<u>電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p>
<p>（新設）</p>	<p>（附則）</p> <ol style="list-style-type: none">1. <u>定款第15条の変更は、2022年9月1日から効力を生ずる。</u>2. <u>前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前の定款第15条はなお効力を有する。</u>3. <u>本附則は、2023年3月1日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u>

第2号議案 取締役6名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（6名）は任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選任については、任意の諮問機関である指名委員会の審議を経て、取締役会にて決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名		当社における地位及び担当	取締役会への出席状況
1	からしま なつお 唐島 夏生	再任	取締役会長 ■ 指名委員 ■ 報酬委員	100% (14回中14回出席)
2	まつもと だいすけ 松本 大輔	再任	代表取締役社長 ■ 指名委員 ■ 報酬委員	100% (14回中14回出席)
3	つかもと ゆき 塚本 由紀	再任 女性	取締役副社長	100% (14回中14回出席)
4	やま て あきひろ 山手 章弘	再任	取締役副社長	100% (14回中14回出席)
5	しら いし とおる 白石 徹	再任 社外 独立	社外取締役 ■ 報酬委員	93% (14回中13回出席)
6	ふじ くら なおし 藤倉 尚	再任 社外 独立	社外取締役 ■ 指名委員	100% (14回中14回出席)

社外 は社外取締役候補者を示します。

独立 は独立役員を示します。



所有する当社株式の数
292,465株
取締役会への出席状況
100% (14回/14回)

1 **唐島 夏生** からしま なつ お 生年月日 1959年8月17日 (満62歳) ■ 指名委員 ■ 報酬委員 再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2013年6月	当社取締役	2020年6月	当社取締役会長 (現任)
2016年6月	当社代表取締役社長	同年6月	㈱エフエム東京代表取締役会長 (現任)
2019年7月	㈱エフエム東京取締役相談役		

<重要な兼職の状況>
㈱エフエム東京 代表取締役会長

取締役候補者の選任理由

唐島夏生氏は、他のメディア企業における経営者としての豊富な経験を活かし、2016年6月から2020年6月まで代表取締役社長を務めており、取締役候補者となりました。



所有する当社株式の数
53,356株
取締役会への出席状況
100% (14回/14回)

2 **松本 大輔** まつもと だいすけ 生年月日 1973年9月8日 (満48歳) ■ 指名委員 ■ 報酬委員 再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1996年4月	㈱リットーミュージック入社	2018年4月	同社代表取締役社長 (現任)
2016年6月	同社取締役	2019年6月	当社執行役員
2017年4月	同社取締役副社長	2020年6月	当社代表取締役社長 (現任)

<重要な兼職の状況>
㈱リットーミュージック 代表取締役社長
Impress Business Development(同) 職務執行者

取締役候補者の選任理由

松本大輔氏は、当社子会社㈱リットーミュージックの代表取締役社長として、ビジネスモデル変革に取り組み、2020年6月より当社代表取締役として当社の基本戦略のひとつである「メディアミックス展開による新規事業モデルの開発」を進めており、取締役候補者となりました。



所有する当社株式の数
23,867株
取締役会への出席状況
100% (14回/14回)

3 **塚本 由紀** つかもと ゆき (戸籍上の氏名: 久松由紀) 生年月日 1980年6月2日 (満42歳) ■ 指名委員 ■ 報酬委員 再任 女性

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2004年4月	ソシオメディア㈱入社	2017年6月	当社取締役
2011年1月	(有)T&Co.取締役 (現任)	2020年6月	当社取締役副社長 (現任)

<重要な兼職の状況>
(有)T&Co. 取締役

取締役候補者の選任理由

塚本由紀氏は、当社創業者の長女であり、創業者の理念を企業理念としている当社グループにおいて、2020年6月より当社取締役副社長として主に当社グループ全体の内部統制及びコンプライアンス体制の維持・発展を担当しており、取締役候補者となりました。



所有する当社株式の数
106,281株
取締役会への出席状況
100% (14回/14回)

4 ^{やま て} **山手** ^{あき ひろ} **章弘** 生年月日 1964年3月20日 (満58歳) 再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1996年7月	当社入社	2008年5月	当社執行役員CFO
2001年12月	当社グループ経理部長	同年6月	当社取締役
		2020年6月	当社取締役副社長 (現任)

<重要な兼職の状況>
イカロス出版(株) 代表取締役社長

取締役候補者の選任理由

山手章弘氏は、財務・会計分野の専門的な業務経験を活かし、当社グループ全体の財務戦略の策定及び実行を担っており、取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数
一株
取締役会への出席状況
93% (13回/14回)

5 ^{しら いし} **白石** ^{と おる} **徹** 生年月日 1957年10月25日 (満64歳) 再任 社外 独立
■報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月	大和証券(株)入社	2015年7月	Sコンサルティング(有) 代表取締役 (現任)
1999年12月	当社取締役	2016年6月	当社取締役 (現任)

<重要な兼職の状況>
Sコンサルティング(有) 代表取締役
(株)セレンコーポレーション 社外監査役

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

白石徹氏には、証券会社におけるIPO関連業務を通じ、経営管理体制の整備等に係るコンサルタントとしての豊富な経験に基づき、当社経営全般に関する意見、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくことを期待しております。当社取締役会においては、当該視点から積極的な発言をいただいております。社外取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数
一株
取締役会への出席状況
100% (14回/14回)

6 ^{ふじ くら} **藤倉** ^{な おし} **尚** 生年月日 1967年12月11日 (満54歳) 再任 社外 独立
■指名委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年4月	ポリドール(株) (現・ユニバーサル ミュージック(同)) 入社	2012年1月	同社副社長兼執行役員 邦楽統括
2008年4月	当社執行役員 ユニバーサルシグマ マネージング・ディレクター	2014年1月	同社社長兼最高経営責任者 (現任)
		2020年6月	当社取締役 (現任)

<重要な兼職の状況>
ユニバーサルミュージック(同) 社長兼最高経営責任者
(一社)日本レコード協会 副会長

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

藤倉尚氏には、音楽業界における豊富な経験と見識及びグローバル企業の日本法人責任者としてのマネジメント力とネットワークを活かし、当社の経営に対して有益なご意見やご指導をいただくことを期待しております。当社取締役会においては、当該視点から積極的な発言をいただいております。社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 取締役会については、各候補者の取締役会の出席回数及び出席率において記載している開催回数のほか、会社法第370条に基づき取締役会決議があったものとみなす書面決議を1回行っております。
2. 当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
塚本由紀氏は、当社の大株主である塚本慶一郎氏の長女であります。また、塚本慶一郎氏の資産管理会社で当社の筆頭株主である有T&Co.の取締役であります。同社と当社との事業活動において関連性はなく、事業上の制約を受けることはありません。
3. 社外取締役候補者に関する事項
- ①現在、白石徹氏及び藤倉尚氏は当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって、白石徹氏は6年、藤倉尚氏は2年となります。なお、白石徹氏は、当社の上場準備に際し、1999年12月から2000年4月まで当社の取締役でありました。
- ②社外取締役候補者は、過去10年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員となったことはありません。社外取締役候補者は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
- ③社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役としての報酬を除く）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- ④社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員と三親等以内の親族関係はありません。
4. 当社は社外取締役候補者 白石徹氏及び藤倉尚氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、両氏との当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要等は事業報告27頁をご参照ください。

以上

【ご参考】スキルマトリックス

本議案の承認が得られた場合、当社社員の有するスキル及びマインドの組み合わせ（スキルマトリックス）は以下のとおりであります。

		スキル							
		企業経営	法務 ・ コンプライアンス ・ 内部統制	財務会計	DX・IT	事業開発 ・ マーケティング	国際性	人事 ・ 人材開発	業界経験
取締役	唐島夏生	◎	○			○		◎	◎
	松本大輔	◎			○	◎	○		◎
	塚本由紀	○	◎		○				○
	山手章弘	○	○	◎	◎				○
	白石 徹	◎	◎	◎					
	藤倉 尚	◎			○	○	◎		
監査役	佐々木敬		◎		○		○	◎	
	松本伸也		◎					○	
	九里和男		○	◎			○	◎	

		マインド				
		Innovation	Diversity & Inclusion	Communication	Specialty	Ownership
取締役	唐島夏生	◎				◎
	松本大輔	◎		◎		
	塚本由紀		◎			◎
	山手章弘	◎			◎	
	白石 徹	◎			◎	
	藤倉 尚	◎	◎			
監査役	佐々木敬			◎		◎
	松本伸也			◎	◎	
	九里和男				◎	◎

※ 「マインド」の各項目は、以下の当社が定める「当社グループの社員に求めるもの」の中で、各役員が特に重視しているものを記載しております。

- Innovation: 変化を楽しみ、革新性を追求する
- Diversity & Inclusion: 価値観の違いを尊重し、共に響き合う
- Communication: 人を巻き込み、自律的なコミュニティの成長を促す
- Specialty: 高度な専門知識に裏打ちされた信頼感を醸成する
- Ownership: 当事者意識を持ち、想いを込めて社会へ貢献する

(添付書類)

事業報告

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

【業績全般の概況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展により経済活動にも緩やかな回復の兆しが見られましたが、ウクライナ情勢や急激な円安等、景気動向の不透明感が強く、厳しい事業環境となっております。

当社グループを取り巻く2021年の出版業界におきましては、電子コミックがけん引役となり電子出版市場が大きく成長しており、電子を含む出版市場全体としては4年連続のプラス成長となりました。一方で、紙の出版市場はコミックスと書籍が前年を上回ったものの、雑誌の休刊が相次ぐなど全体としては17年連続で減少しました。また、物流コストの増加による配送問題が継続している中で、書店の減少にも歯止めがかからない大変厳しい事業環境となっております。

当連結会計年度におきましては、巣ごもり需要の一巡等による書籍の販売減はあったものの、電子書店の大型キャンペーン等による電子出版の販売増、音楽アーティスト関連の大型ムック本の販売や社会的にDXの潮流が強まる中で、IT分野のデジタル・ターゲットメディアの広告やイベント・セミナーが好調を維持したことに加え、第3四半期以降のイカロス出版(株)の業績を取り込んだことにより、コンテンツ事業の売上高は前期(11,233百万円)に比べ9.7%増加し、12,318百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、音楽分野の楽器マーケットプレイス「楽器探そう! デジマート」、出版・電子出版・POD等の各プラットフォーム事業が堅調に推移したものの、電子コミックプラットフォーム事業の契約変更による計上方法の変更等により大幅な減収となり、売上高が前期(2,617百万円)に比べ6.0%減少し、2,460百万円となりました。

これらの結果、売上高は前期(13,850百万円)に比べ6.7%(928百万円)増加し、14,778百万円となりました。営業利益は、イカロス出版の取得費用と営業損失の計上、リモートワーク等に対応したオフィスファシリティ等への投資があったものの、ITセグメントの好調な推移等で吸収し、前期(822百万円)に比べ26百万円増加し、848百万円となりました。経常利益は、前期(931百万円)に比べ10百万円増加し、941百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益等により、前期(676百万円)に比べ199百万円増加し、875百万円となりました。

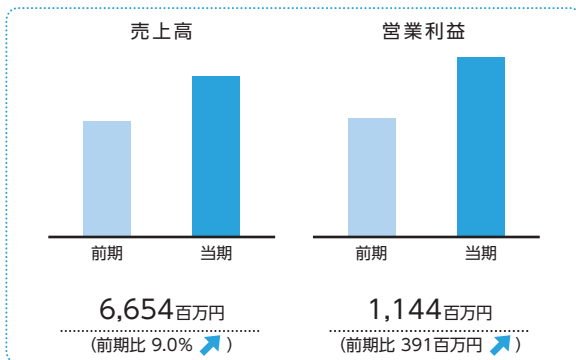


ITセグメント

売上高構成比

45.0%

(前期比0.9pt ▲)



- ・(株)インプレス
- ・(株)IAD

コンテンツ事業につきましては、ムックの刊行減やテレワーク需要等の一巡により書籍の出荷は減少したものの、電子書店の大型キャンペーン等による電子出版の販売が好調に推移しました。ネットメディア・サービスはデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<https://www.watch.impress.co.jp/>)のデジタル広告収入・アフィリエイト等の収入の増加等、加えて、ターゲットメディアは、ターゲット広告が好調を継続し、イベント収入も規模拡大等があり、コンテンツ事業は増収となりました。

プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子書籍の販売が好調だったことにより、増収となりました。

以上により、ITセグメントにつきましては、大幅な増収と収益性の改善に加えて販売管理費の減少により、大幅な増益となりました。

TOPICS (株)インプレス

Webメディア広告が続伸。セミナーも急伸

Webメディアの広告売上が前期から続伸しました。「Impress Watchシリーズ」などのデジタル広告は前期比21%増。「IT Leaders」等のターゲット広告は前期比17%増となりました。「ネットショップ担当者フォーラム」などのビジネス向けメディア主催のセミナー売上も前期比30%増と急伸。現在、リードジェネレーションの要となる約42万人の顧客データベースを保有しています。



「できる」シリーズ、12年ぶりのリニューアル

2021年10月発売の「できるWindows11」から、「できる」シリーズのカバーを12年ぶりにリニューアルしました。さらに、2022年4月発売「できるExcel2021」「できるWord2021」より本文デザインも刷新。読者の若返りを狙います。同じく2021年10月に「スッキリわかる入門」シリーズが10周年を迎えました。時代に合わせてロングセラーを柔軟に売り伸ばしていきます。



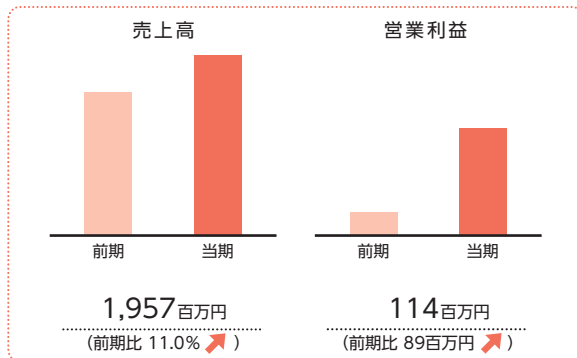


音楽セグメント

売上高構成比

13.2%

(前期比0.5pt ▲)



・(株)リットーミュージック

コンテンツ事業につきましては、書籍や雑誌広告は減収となったものの、音楽アーティスト関連の大型ムック本の販売が好調であったことや、ギターマガジン等雑誌ブランドのWEB展開によりデジタル広告が好調に推移したことからパートナー出版社の書籍制作受託で補い、増収となりました。

プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「楽器探そう! デジマート」(<https://www.digimart.net/>)における楽器店からの決済サービス収入の増加に加えてパートナー出版社の刊行が好調に推移したことにより、増収となりました。

以上により、音楽セグメントにつきましては、増収と収益性の改善に加えて販売管理費の減少により、大幅な増益となりました。

TOPICS

(株)リットーミュージック

「Songs magazine」が新規読者層を開拓

2021年5月に創刊された音楽専門誌「Songs magazine」が、新規読者層を開拓しています。同誌は、リットーミュージックの既存雑誌とは異なる路線で旬のアーティストにフォーカス。インタビューなどに加えて話題曲のスコアも掲載し、音楽好きな若い女性ファンの間で好評を博しています。2022年4月発売号より、販売期間限定で電子版の同時刊行を開始しました。



音声メディアの代表格“ラジオ”との連携強化

インプレスホールディングスの出資先InterFM897にて、2022年2月からリットーミュージックが企画・制作を行うラジオ番組「Next Guitar Hero is... produced by Rittor Music」がスタート。また、4月よりTokyo FMにて編集者が出演する「ギター・マガジン・レディオ」が放送を開始しました。独自の企画力と人材を活かして、ラジオとの連携を強化しています。



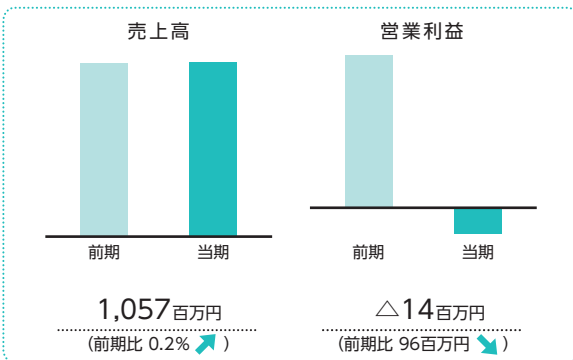


デザインセグメント

売上高構成比

7.2%

(前期比0.4pt ↓)



・(株)エムディエヌコーポレーション

コンテンツ事業につきましては、前期の既刊書籍好調の反動等で書籍の出荷が大幅に減少したものの、Impress Business Development(同)からの書籍レーベル「立東舎」の事業移管や、WEBセミナー等の新規事業により売上が増加したことにより、増収となりました。

以上により、デザインセグメントにつきましては、増収したものの、事業開発投資による収益性の悪化と販売管理費の増加により、減益となりました。

TOPICS (株)エムディエヌコーポレーション

オンラインセミナー、継続開催中

2020年より開始したオンラインセミナー事業を着実に継続しています。第30期中の実施回数は46回、第31期も同程度の開催を目標にしています。MdNブランドを代表するグラフィック、デザイン系講座が特に好評。2022年6月頃に、これまでのセミナーを収録・編集したオンデマンド講座「MdNの教室 デザインアカデミー」を専用サイトにて公開する予定です。



「なるほどデザイン」が20万部を突破

2015年7月に刊行されたデザイン書「なるほどデザイン」の紙版が、2022年1月に20万部を突破しました。これを記念した帯を作成し全国書店約1,000店舗でフェアを開催。時代に左右されないデザインのエッセンスを凝縮した本書は、電子書籍版も5万部を突破しており、今後は紙と電子合わせて累計100万部を目指します。





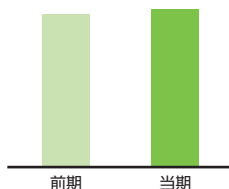
山岳・自然 セグメント

売上高構成比

12.3%

(前期比0.7pt ↓)

売上高



1,821百万円
(前期比0.8% ↑)

営業利益



51百万円
(前期比3百万円 ↓)

- ・(株)山と溪谷社
- ・(有)原の小屋

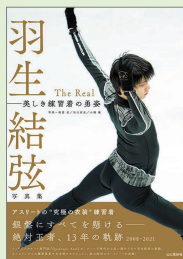
コンテンツ事業につきましては、大型の季節商品は好調であった前期並みの水準となったことに加え、ムックの刊行増による増収、キャンペーン等により電子出版の販売が好調に推移したほか、コロナ禍で落ち込んだ広告も回復基調となり、増収となりました。

以上により、山岳・自然セグメントにつきましては、増収及び収益性が改善したものの、販売管理費の増加により、減益となりました。

TOPICS (株)山と溪谷社

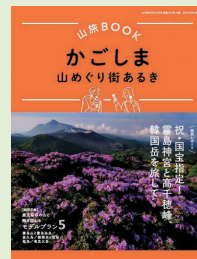
発行部数を伸ばす新ジャンル書籍

山岳・自然分野に隣接する、スポーツや一般科学、料理、健康などの新ジャンルの書籍が好調です。山と溪谷社は、2019年に実用図書出版部を設置し、新しいジャンルの開拓に注力してまいりました。第30期は、冬季五輪開催の影響から「羽生結弦写真集 The Real」や、著者が多数メディア露出した「海獣学者、クジラを解剖する。」などが部数を伸ばしました。



自治体向けソリューション事業が復調

コロナ禍の影響を受けて落ち込んでいた、自治体向けソリューション事業が回復しつつあります。本事業では、雑誌「山と溪谷」やネットメディア「ヤマケイオンライン」などの自社媒体を活用し、山岳・自然愛好家を自治体に誘致するソリューションを提供しています。第30期の売上は前期比約80%増の4,200万円となり、来期はさらに売上6,000万円を目標にしています。



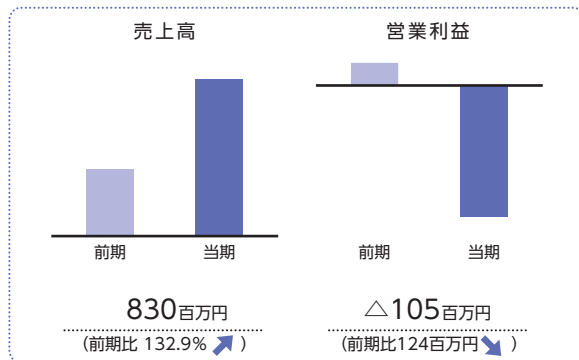


航空・鉄道 セグメント

売上高構成比

5.6%

(前期比3.0pt ▲)



- ・イカロス出版(株)
- ・(株)天夢人

コンテンツ事業につきましては、パートワーク受託案件の減収があったものの、書籍の出荷増に加え、第3四半期からイカロス出版(株)の業績を取り込んだことにより、増収となりました。

以上により、航空・鉄道セグメントにつきましては、増収したものの、収益構造の見直し過程にあるイカロス出版(株)が営業損失を計上したこと等も影響し、減益となりました。

TOPICS イカロス出版(株)

イカロス出版、インプレスグループに加入

2021年8月、インプレスホールディングスはイカロス出版の株式を取得し完全子会社化しました。イカロス出版は、雑誌「エアライン」をはじめとする航空関連を軸に40年の歴史を持ち、ミリタリー、鉄道、レスキュー、海外旅行の各分野で専門性の高いコンテンツを提供しています。

当社グループ加入に伴い、イカロス出版と天夢人をあわせて「航空・鉄道」セグメントを新設しました。



TOPICS (株)天夢人

高価格帯の専門書やライトな書籍が人気

天夢人がこれまで刊行してきた書籍に比べ、専門性をより深めた高価格かつ大判の書籍が堅調に売られています。2021年6月にスタートした、本体価格2,500円前後、B5版の「旅鉄車両ファイル」シリーズは、2022年3月までに3点を刊行。また、「旨い駅そば大百科」等の一般読者に向けたライトな書籍も好調です。



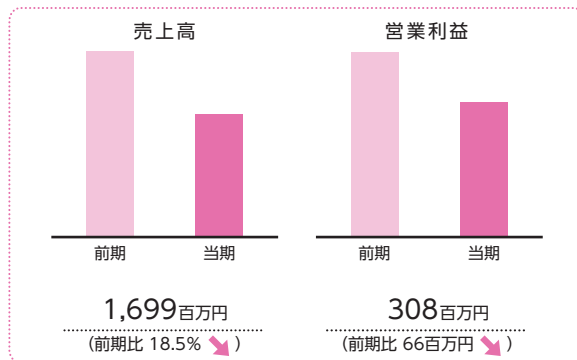
売上高構成比

11.5%

(前期比 3.6 pt ▼)



モバイルサービスセグメント



・(株)ICE

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォームが契約変更による計上方法の変更等により大幅な減収となりました。

コンテンツ事業につきましては、電子出版が堅調に推移したものの、英語関連事業のデザインセグメントへの移管による減収となりました。

以上により、モバイルサービスセグメントにつきましては、収益性の改善に加えて販売管理費が減少したものの、大幅な減収により、減益となりました。

TOPICS (株)ICE

ICE初の縦スクロールマンガを発表

ICEによる電子コミックレーベル「CoMaxオリジナル」が、縦スクロールマンガの制作を開始しました。2022年4月、1作目となる「アビス・イン・ワールズエンド」の配信を皮切りに、第31期中に縦スクロールマンガ10作の発表を目指します。また従来の横読みマンガも順調に作品数を増やしており、実写映画化作品の続編「THE 3名様 Z」などの話題作を展開しています。



ICE新書創刊

2021年3月末に、これからの時代を生きるための新レーベル「ICE新書」を創刊しました。「ICE新書」は、電子書籍とPODによるデジタルファースト出版方式を採用し、返品・絶版のない出版モデルと時流に沿った書籍のスピーディーな刊行を実現しています。第30期中に9点を刊行、第31期は10点を発表予定です。

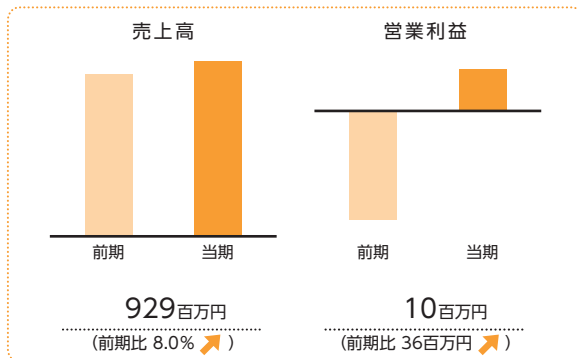


その他

売上高構成比

6.3%

(前期比0.1 pt ▲)



- ・(株)近代科学社
- ・(株)インプレスR&D
- ・(株)クリエイターズギルド
- ・(株)iDMP
- ・Impress Business Development(同)

その他セグメントにつきましては、デザインセグメントへの事業移管による出版事業の減収があったものの、著者向けPOD出版プラットフォームサービスの販売増加やWeb開発案件の受託等が好調に推移したこと等により、増収となりました。

以上により、その他セグメントにつきましては、販売管理費が増加したものの、増収に加えて収益性が改善したことにより、増益となりました。

TOPICS (株)PUBFUN

株式会社PUBFUN設立

2022年4月1日、インプレスホールディングスとメディアドゥが、POD(プリントオンデマンド)出版サービスで国内最大シェアとなる株式会社PUBFUNを設立しました。インプレスR&Dによる個人向け「ネクパブ・オーサーズプレス」と、メディアドゥが提供する出版社・法人向け「PUBRID」のPODサービス事業を統合し、両者の強みを活かしながらPOD市場を拡大させていきます。



TOPICS (株)近代科学社

近代科学社Digitalが好調

2019年からスタートした、専門性の高い理工書を電子書籍とPODで刊行する近代科学社Digitalが点数、売上ともに順調に成長しています。第30期は17点を刊行し、売上は前期比50%増になりました。2022年2月には、情報科学書の拡充を目的とした出版支援プロジェクトを発足。さらにWebサイトを全面リニューアルし、著者と読者の利便性を向上させています。



・全社 (㈱インプレスホールディングス、㈱Impress Professional Works)

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売・物流管理機能を担う(㈱Impress Professional Works)で構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ運営費やグループ受取手数料、経営指導料の増加により、前期(1,817百万円)比12.8%増の2,049百万円となりました。全社セグメントの利益は、販売管理費が増加したものの増収に加えて収益性の改善により、前期(33百万円の損失)から132百万円利益が増加し、99百万円の利益となりました。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	2018年度 第 27 期	2019年度 第 28 期	2020年度 第 29 期	2021年度 (当連結会計年度) 第 30 期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売 上 高 (百万円)	12,837	13,507	13,850	14,778
経 常 利 益 (百万円)	291	521	931	941
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	474	374	676	875
1株当たり当期純利益 (円)	14.25	11.36	20.31	26.19
総 資 産 (百万円)	12,551	13,086	14,441	15,732
純 資 産 (百万円)	7,690	7,887	8,531	9,233
1株当たり純資産額 (円)	233.02	239.07	254.99	275.81

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2020年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、前連結会計年度に引き続き設備の更新及び事業系システムの追加開発を行った他、リモートワークに対応したオフィスファシリティ等への投資を行った結果、前連結会計年度に比べ321百万円増加し、382百万円となりました。

なお、設備投資には、ハードウェア及びソフトウェアを含むシステム投資が含まれております。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の確保により、長期運転資金の目途がついたことから、新たな資金調達を実行しておりません。

(5) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、良質で魅力ある専門コンテンツの強みを追求し、コンテンツ事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で、新しい事業モデル、メディアビジネスのプラットフォームの創出に取組み、コンテンツ事業とのシナジーを追求することで、新たな価値創造に取り組むことを基本戦略としております。また、同取組みにより、事業ポートフォリオの構造転換を進め、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、当連結会計年度の状況といたしましては、出版・電子出版、ネットメディア、ターゲットメディアの主要なコンテンツ事業の拡大により、連結業績は7期連続の増収、5期連続の経常利益の増益となりました。

次期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、ウクライナ情勢や急激な円安等、厳しい事業環境が想定されますが、不透明な事業環境下においても収益力の確保に努めるとともに、中期的な事業価値の向上を最優先に以下の課題に取り組んでまいります。

① 目標とする中期（5年）経営指標

現状の事業ポートフォリオにおいて、最大の事業規模である紙の出版事業を過半数を占めつつ、電子出版、ネット・ターゲットメディア及びサービス、プラットフォーム事業を拡大、これら事業の構成比を現53%から60%まで引き上げることで、連結の売上高を200億、経常利益を20億規模への拡大を目指し、企業価値の向上に取り組めます。

② コンテンツ事業の競争力及び収益力の強化

各専門分野において、専門コンテンツとしての強みの強化と隣接分野への拡大を進め、コンテンツ事業の競争力を高めてまいります。また、出版事業における販売・流通環境、原材料費の値上等の環境変化をふまえ、製造における生産性の向上及び原材料費の上昇への対応、返品率及び物流効率の改善に取り組む、収益力の向上を図ります。

また、当期に子会社化したイカロス出版の構造改革の実施とともに、「航空・鉄道」「デザイン」等の収益性が悪化した各分野について、収益性改善に向けた取り組みを推進します。

③ メディアミックス展開による新規事業モデルの開発

各専門分野のファンに向けて、多面的なメディア及びサービス（出版・ネットメディア・リアルな場（イベント・セミナー等））をプロデュース、ダイレクトチャネル（DttoC）における付加価値の高い会員サービスの創出により、会員基盤をベースとした（ファン）コミュニティの構築及びエンゲージメントを高める取り組みを強化します。

④ プラットフォーム（PF）事業の拡大

従来培ってきたパブリッシングモデルやメディア技術、マーケティング手法をコンテンツパートナーに提供するPF事業の開発を促進し、新たな事業モデルの創出と事業規模の拡大を図ります。中でも、(株)メディアドゥと共同で新設した「(株)PUBFUN」において、POD出版サービスの規模拡大に積極的に取り組みます。

⑤ DX推進による事業モデルの進化とニューワークスタイルの促進

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進により、メディアミックス展開のさらなる進化を図るため、デジタル事業を支える顧客情報基盤、マーケティングの分析・運用基盤への投資を実行します。また、2022年7月に新設予定の「(株)IPGネットワーク」において、グループ横断の事業PFの構築・運営体制の強化と、新規PF事業の開発に取り組めます。

なお、コロナ禍の対応として制度・ファシリティともに整備いたしました「テレワークを中心とした新しい働き方」への対応を継続的に推進し、一層の生産性の向上に取り組めます。

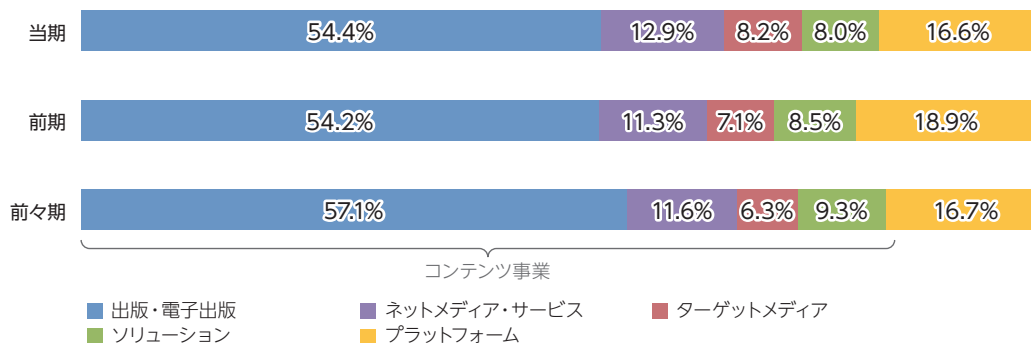
株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ご参考 売上構成比率推移

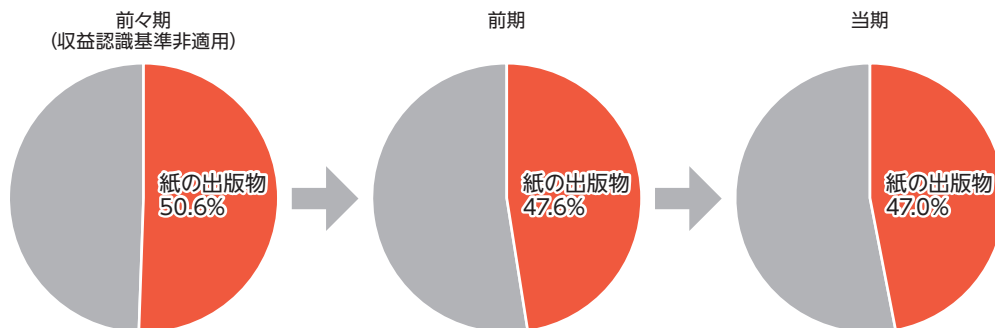
出版業界を取り巻く事業環境は、依然として大変厳しい状況が続いており、紙の出版物の販売額は17年連続で減少していることに加えて物流コストの増加による配送問題が継続しております。当社グループでは、このような事業環境下において、社会的にDXの潮流が強まる中で対応すべく事業ポートフォリオの構造転換を進め、新たな成長基盤を構築することを中期経営計画に掲げ取り組んでおります。

これらの取り組みを着実に進めており、事業区分別売上構成比率及び紙の出版物の売上比率が下図のように変化し、一定の成果が表れております。売上構成比では、出版・電子出版事業の構成比が若干増えたものの、より伸長率の高いネットメディア・サービス事業及びターゲットメディア事業の構成比が増加しております。また、同様に紙の出版物の売上比率も減少傾向にあり、事業ポートフォリオの転換期にあっても、7期連続増収・5期連続経常利益増益と、成長基盤の事業拡大を図りつつ着実に結果を残しています。

■事業区分別売上構成比率推移



■紙の出版物の売上比率推移








事業区分別売上構成比は、連結消去前の数値で算出しております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当期(2022年3月期)の期首から適用しており、前期(2021年3月期)に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

ご参考 サステナビリティへの取り組み

当社グループは、ESG(環境・社会・企業統治)要素の中でも特にS(社会)を重視しており、以下4つの重点テーマに紐づけた持続可能な開発目標(SDGs)の達成に事業を通じて取り組んでいます。

	SDGs目標	重点テーマ	主な取り組み
E 環境	12 つくばる責任 つから責任 	環境を守る クリエイティビティ	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林認証紙・植物油インクの商品適用 ● 見本誌や書類の電子化による紙資源削減 ● PODによる無在庫生産モデルの拡大 ● 日本山岳遺産基金による環境保全&安全啓発活動 ● ビル管理会社と共同でグリーン電力導入へ
	15 陸の豊かさも 守ろう 		
S 社会	4 質の高い教育を みんなに 	文化を育む専門性の 次世代への橋渡し	<ul style="list-style-type: none"> ● GIGAスクールや資格試験向け書籍・講座の拡充 ● 専門分野のプロから直接指導を受けられる各種サービス ● 読書バリアフリーの推進、記事アーカイブ無料公開
	8 働きがいも 経済成長も 	人の相互尊重と 働きがいある挑戦	<ul style="list-style-type: none"> ● スーパーフレックス制による柔軟な働き方 ● グループ内公募による人材の流動・活性化 ● 研修や自主勉強会、企画支援制度を通じたスキルアップ
G 企業統治	17 パートナシップで 目標を達成しよう 	公正な パートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ● 独立性を保持したグループ経営と横のシナジー強化 ● スタンダード市場の選択とIR、M&A推進による共創 ● 取次・流通倉庫とのパートナーシップ ● xSDGコンソーシアムへの参画と『SDGs白書』発行 ● 特別ホットラインの種別設置、倫理観ある事業活動

日本山岳遺産基金

日本の山々が持つ豊かな自然・文化を次世代へ。39地域を認定し登山道整備・植生保護を行っています。



間伐材を使用したオフィス

家具に杉と檜の間伐材を用い、出版に欠かせない人工林の循環にも意識に向けた改装を行いました。



SDGs白書／無在庫生産

グループ内外の4団体でSDGs白書編集委員会を組織、無在庫型のPODにて知見を発信しています。



(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	議決権比率 %	主要な事業内容
(株)インプレス	90	100.00	IT・PC関連の出版事業、ネットメディア・サービス事業、ターゲットメディア事業、ソリューション事業
(株)IAD	30	100.00	アジア市場向けセールスプロモーション事業
(株)リットーミュージック	100	100.00	音楽・楽器関連の出版事業、ソリューション事業、楽器販売プラットフォーム事業
(株)エムディエヌコーポレーション	50	100.00	デザイン・グラフィック関連の出版事業
(株)山と溪谷社	97	100.00	山岳・自然関連の出版事業、ネットメディア・サービス事業、ソリューション事業
(有)原の小屋	3	100.00	山小屋の運営
イカロス出版(株)	16	100.00	航空、鉄道、ミリタリー、レスキュー関連の出版事業、スクール事業、ソリューション事業
(株)天夢人	30	100.00	鉄道・旅・自然・歴史関連の出版事業、ソリューション事業
(株)ICE	100	100.00	パートナー企業のデジタルプラットフォーム開発・運営、デジタルファースト出版事業
(株)近代科学社	20	100.00	学術・理工学関連の出版事業
(株)インプレスR&D	15	100.00	次世代型出版プラットフォーム事業
(株)クリエイターズギルド	80	100.00	Web制作ソリューション事業
(株)iDMP	10	66.00	デジタル領域のコンサルティング事業
Impress Business Development(同)	10	100.00	新規事業の開発、プロジェクトの運営及び管理
(株)Impress Professional Works	30	100.00	グループの経営管理及び販売・物流管理業務

- (注) 1. 英普麗斯(北京)科技有限公司は、2021年6月の清算終了により、連結の範囲から除外しております。
2. イカロス出版(株)は、2021年8月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. (有)原の小屋は、重要性が増したことにより、当連結会計年度末から連結の範囲に含めております。
4. 当連結会計年度末日における特定完全子会社はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- | | |
|---------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 124,056,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 37,371,500株 |
| ③ 株主数 | 13,567名 |
| ④ 大株主 (上位10名) | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
(有) T & C o.	9,350,000	27.95
塚 本 慶 一 郎	7,413,200	22.16
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	3,156,400	9.43
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 (株) (信 託 口)	1,975,800	5.91
(株) 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	426,300	1.27
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	326,500	0.98
インプレスグループ従業員持株会	296,320	0.89
唐 島 夏 生	292,465	0.87
土 田 米 一	205,232	0.61
ク レ デ ィ ・ ス イ ス 証 券 (株)	156,500	0.47

- (注) 1. 当社は、自己株式 (3,914,423株) を保有しております。
 2. 持株比率は、自己株式 (3,914,423株) を控除して計算しております。
 3. 上記塚本慶一郎氏の持株数には、2018年5月28日付けで締結した管理信託契約に伴い(株)SMBC信託銀行が保有している株式数 (2022年3月31日現在6,613,200株) を含めて表記しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2022年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	唐島夏生	(株)エフエム東京 代表取締役会長
代表取締役社長	松本大輔	(株)リットーミュージック 代表取締役社長 Impress Business Development (同) 職務執行者
取締役副社長	塚本由紀	(有)T&Co. 取締役
取締役副社長	山手章弘	イカロス出版(株) 代表取締役社長
社外取締役	白石徹	Sコンサルティング(有) 代表取締役 (株)セレコーポレーション 社外監査役
社外取締役	藤倉尚	ユニバーサルミュージック(同) 社長兼最高経営責任者 (一社)日本レコード協会 副会長
常勤監査役	佐々木敬	
社外監査役	松本伸也	丸の内総合法律事務所 パートナー 代表弁護士
社外監査役	九里和男	九里和男税理士事務所 税理士

- (注) 1. 取締役副社長 塚本由紀氏につきましては、職務上使用している氏名を上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は久松由紀であります。
2. 社外監査役 九里和男氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 社外取締役 白石徹氏及び藤倉尚氏ならびに社外監査役 松本伸也氏及び九里和男氏につきましては、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役 白石徹氏及び藤倉尚氏ならびに監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は取締役、監査役、執行役員及び子会社の役員ならびに当社及び子会社の管理職を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険 (D&O保険) 契約を締結しております。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な負担はありません。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによつて生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととされています。

なお、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

④ 取締役及び監査役の報酬等の額

1. 取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社では、2016年度に独立社外役員を過半数とする任意の報酬委員会を設置し、同委員会において取締役の報酬等に関する基準（以下、「役員報酬基準」といいます。）を検討し、取締役会において決議、制定しております。2020年6月23日開催の取締役会において、「役員報酬基準」に取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を加える改定の決議をしております。

当社の取締役の報酬は、継続的な企業価値の向上という経営目標に合わせて、その構成を決定しております。

業務執行取締役の報酬は、a.基本報酬、b.短期業績に対するインセンティブとしての業績賞与、c.中長期的なインセンティブとしての株式報酬から構成することとし、毎期の持続的な業績向上に加え、中長期的な成長を動機づける設計となっております。

それぞれの職務や職責における役割や業績に関する責任の度合いに応じ、上位役位になるほど報酬の業績連動性が高まるようにしており、基本報酬に業績賞与の支給上限金額を加算した「想定年収」を定め、各報酬要素の概要は以下のとおりとしております。

a.基本報酬

取締役としての職務や職責に応じ月額固定報酬として支給します。役位に応じて想定年収における基本報酬の割合を定めており、想定年収に対して、代表取締役及び取締役会長は80%、取締役副社長は85%、その他の業務執行取締役は90%が基本報酬となるよう定めております。

b.短期インセンティブとしての業績賞与

業績賞与はその支給上限金額について、基本報酬と同様に役位ごとに想定年収における割合を定めており、代表取締役及び取締役会長は20%、取締役副社長は15%、その他の業務執行取締役は10%としております。また、業績賞与の算定にあたっては、「収益力の強化」や「利益水準の向上」の実現に向けて「連結当期純利益の2.5%」を支給原資として、0%から100%（＝業績賞与支給上限額）の範囲で決定します。

なお、各取締役の想定年収については、「役員報酬基準」に従い、より客観的で透明性の高い報酬制度となるよう報酬委員会の勧告に基づき、取締役会において決議することとしております。

c.中長期的なインセンティブとしての株式報酬

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を設けております。譲渡制限付株式の付与対象となる各業務執行取締役への具体的な配分については、報酬委員会の勧告に基づき、取締役会において決議することとしております。

非業務執行取締役及び社外取締役については、基本報酬のみとしております。

監査役の報酬につきましては、その職務に鑑み、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から、基本報酬である月額固定報酬のみとし、監査役の協議により決定しております。

2. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬総額は、1996年6月21日開催の第4期定時株主総会において年額500百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名です。また、当該報酬総額の内枠として、2018年6月22日開催の第26期定時株主総会において、業務執行取締役に対する譲渡制限付株式付与のために金銭報酬債権として支給する報酬総額を年額100百万円以内、発行または処分される当社の普通株式の総数を年300千株以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の業務執行取締役の員数は3名です。

監査役の報酬総額は、2000年5月1日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議されております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

3. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容につきましては、「役員報酬基準」に従い、より客観的で透明性の高い報酬制度となるよう報酬委員会に取締役の個人別の報酬等に係る意見を諮問し、報酬委員会の勧告に基づき、2021年6月22日開催の取締役会において審議し、代表取締役社長 松本大輔氏に個人別の報酬等の具体的な内容の決定を委任する旨の決議を行っております。その権限の内容は、取締役会において決議がなされた内容に従って取締役の個人別の金銭報酬額を決定することとしており、取締役会はその内容が「役員報酬基準」に沿うものであると判断しております。

当該権限を委任した理由は、当社グループ全体を俯瞰しつつ、各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

4. 業績連動報酬等に関する事項

取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の持続的向上を図るため、取締役に對して業績連動報酬等として賞与を支給しております。

業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、連結当期純利益であり、当該業績指標を選定した理由は、株主利益と同じ指標にすることで、株主と同じ目線から「収益力の強化」や「利益水準の向上」を実現することにあります。

業績連動報酬等の額の算定方法は上述のとおりであり、当事業年度を含む親会社株主に帰属する当期純利益の推移は、1. (2)財産及び損益の状況に記載のとおりです。

5. 非金銭報酬等の内容

取締役が株式保有を通じて、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、取締役に對して株式報酬を交付しておりますが、当事業年度においては、株式報酬を交付していません。

6. 取締役及び監査役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	136 (12)	107 (12)	19 (-)	9 (-)	6 (2)
監査役 (うち社外監査役)	23 (9)	23 (9)	-	-	3 (2)

(注) 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

① 配当の基本方針

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については、以下を基本方針としております。

1. 株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。
2. 配当につきましては、每期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、連結株主資本やキャッシュ・ポジションの状況から最低限の配当を確保したうえで、親会社株主に帰属する当期純利益の20%を配当性向の基準として（単体）当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。
3. 当社は、2006年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。
なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

② 剰余金の配当

当事業年度の業績ならびに①の基本方針に照らし、2022年5月12日開催の取締役会決議によって、以下のとおりといたしました。

当事業年度に属する基準日による剰余金の配当を取締役会が決議した状況

- | | |
|------------------|------------------------------|
| 1. 配当金の総額： | 217,471千円 |
| 2. 普通株式1株当たり配当額： | 6.50円（普通配当：5.50円 記念配当：1.00円） |
| 3. 基準日： | 2022年3月31日 |
| 4. 効力発生日： | 2022年6月24日 |

計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2022年3月 31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (2021年3月 31日現在)	科 目	当連結会計年度 (2022年3月 31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (2021年3月 31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流動資産	13,433,542	12,598,725	流動負債	4,771,418	4,266,164
現金及び預金	6,316,829	6,884,107	支払手形及び買掛金	1,595,062	1,373,078
受取手形、売掛金及び契約資産	4,412,175	3,797,969	短期借入金	350,000	350,000
商品及び製品	1,319,700	1,103,069	1年内返済予定の長期借入金	125,000	125,000
仕掛品	212,375	170,561	未払金	1,417,232	1,200,864
返品資産	245,392	218,465	未払法人税等	136,864	171,665
その他	927,774	425,248	賞与引当金	242,412	250,751
貸倒引当金	△704	△696	返金負債	518,824	434,842
			その他	386,021	359,961
固定資産	2,299,327	1,842,935	固定負債	1,727,508	1,644,420
有形固定資産	508,467	323,572	長期借入金	137,500	262,500
建物及び構築物	187,934	132,664	繰延税金負債	22	3,023
工具、器具及び備品	252,563	122,937	退職給付に係る負債	1,464,180	1,273,230
機械装置及び運搬具	0	—	長期未払金	65,712	104,242
土地	67,970	67,970	その他	60,093	1,425
無形固定資産	224,972	171,721	負債合計	6,498,927	5,910,585
ソフトウェア	210,446	157,275	(純 資 産 の 部)		
その他	14,525	14,445	株主資本	9,290,444	8,554,271
投資その他の資産	1,565,887	1,347,641	資本金	5,341,021	5,341,021
投資有価証券	687,192	559,901	資本剰余金	1,656,260	1,655,543
繰延税金資産	397,023	358,508	利益剰余金	2,991,166	2,259,718
その他	481,671	429,231	自己株式	△698,003	△702,011
資産合計	15,732,870	14,441,660	その他の包括利益累計額	△62,539	△27,983
			その他有価証券評価差額金	△2,057	△56
			為替換算調整勘定	—	35,124
			退職給付に係る調整累計額	△60,482	△63,052
			非支配株主持分	6,038	4,787
			純資産合計	9,233,943	8,531,075
			負債純資産合計	15,732,870	14,441,660

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	前連結会計年度（ご参考） 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	14,778,761	13,850,416
売上原価	9,054,869	8,386,988
売上総利益	5,723,892	5,463,428
販売費及び一般管理費	4,875,625	4,641,291
営業利益	848,267	822,137
営業外収益	105,850	113,992
受取利息	24	800
受取配当金	649	800
持分法による投資利益	92,290	104,550
その他	12,886	7,839
営業外費用	12,567	4,648
支払利息	9,408	4,098
子会社清算損	1,585	-
その他	1,573	549
経常利益	941,550	931,480
特別利益	249,231	37,291
投資有価証券売却益	11,425	35,391
負のれん発生益	187,179	-
為替換算調整勘定取崩益	50,626	-
その他	-	1,899
特別損失	39,881	69,671
固定資産除却損	15,675	-
投資有価証券売却損	24,206	39,000
投資有価証券評価損	-	10,999
事業撤退損	-	19,671
税金等調整前当期純利益	1,150,900	899,101
法人税、住民税及び事業税	301,734	302,927
法人税等調整額	△28,057	△81,528
法人税等合計	273,677	221,399
当期純利益	877,223	677,701
非支配株主に帰属する当期純利益	1,250	1,387
親会社株主に帰属する当期純利益	875,972	676,314

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2021年4月1日 残高	5,341,021	1,655,543	2,284,162	△702,011	8,578,715
会計方針の変更による累積的影響額			△24,444		△24,444
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,341,021	1,655,543	2,259,718	△702,011	8,554,271
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			875,972		875,972
剰余金の配当			△133,752		△133,752
自己株式の取得				△774	△774
自己株式の処分		716		4,782	5,499
連結範囲の変動	-	-	△10,771	-	△10,771
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	716	731,448	4,007	736,172
2022年3月31日 残高	5,341,021	1,656,260	2,991,166	△698,003	9,290,444

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2021年4月1日 残高	△56	35,124	△63,052	△27,983	4,787	8,555,519
会計方針の変更による累積的影響額						△24,444
会計方針の変更を反映した当期首残高	△56	35,124	△63,052	△27,983	4,787	8,531,075
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						875,972
剰余金の配当						△133,752
自己株式の取得						△774
自己株式の処分						5,499
連結範囲の変動						△10,771
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,000	△35,124	2,569	△34,555	1,250	△33,305
連結会計年度中の変動額合計	△2,000	△35,124	2,569	△34,555	1,250	702,867
2022年3月31日 残高	△2,057	-	△60,482	△62,539	6,038	9,233,943

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (2022年3月 31日現在)	前期(ご参考) (2021年3月 31日現在)	科 目	当 期 (2022年3月 31日現在)	前期(ご参考) (2021年3月 31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流動資産	6,577,410	6,928,198	流動負債	4,469,244	3,306,412
現金及び預金	5,639,125	6,364,724	短期借入金	350,000	350,000
売掛金	35,072	32,000	1年内返済予定の長期借入金	125,000	125,000
前払費用	21,224	22,781	未払金	246,662	102,908
短期貸付金	383,952	242,967	未払費用	8,958	9,024
未収入金	495,721	375,921	未払法人税等	13,571	36,944
未収還付法人税等	118,417	4,330	預り金	3,718,578	2,677,099
その他	12,895	3,472	賞与引当金	6,473	5,435
貸倒引当金	△129,000	△118,000	固定負債	228,018	346,064
固定資産	5,101,857	3,504,951	長期借入金	137,500	262,500
有形固定資産	202,026	691	繰延税金負債	113	32
建物附属設備	87,662	—	退職給付引当金	81,914	71,213
工具、器具及び備品	114,363	691	長期未払金	8,491	12,319
無形固定資産	4,391	5,579	負債合計	4,697,263	3,652,476
ソフトウェア	3,663	4,851	(純 資 産 の 部)		
電話加入権	728	728	株主資本	6,981,745	6,780,600
投資その他の資産	4,895,438	3,498,680	資本金	5,341,021	5,341,021
投資有価証券	179,152	108,287	資本剰余金	1,655,329	1,654,612
関係会社株式	4,518,402	3,140,502	資本準備金	8,888	8,888
関係会社長期貸付金	447,000	487,080	その他資本剰余金	1,646,440	1,645,723
その他	35,883	32,809	利益剰余金	683,398	486,977
貸倒引当金	△285,000	△270,000	利益準備金	49,605	36,230
資産合計	11,679,267	10,433,149	その他利益剰余金	633,792	450,747
			繰越利益剰余金	633,792	450,747
			自己株式	△698,003	△702,011
			評価・換算差額等	258	72
			その他有価証券評価差額金	258	72
			純資産合計	6,982,003	6,780,673
			負債純資産合計	11,679,267	10,433,149

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業収益	1,137,781	871,653
販売費及び一般管理費	965,433	875,504
営業利益又は営業損失 (△)	172,348	△3,850
営業外収益	10,230	23,567
受取利息	7,681	8,923
有価証券利息	—	726
受取配当金	631	802
出資金運用益	—	7,988
その他	1,917	5,126
営業外費用	35,828	35,153
支払利息	9,828	8,148
貸倒引当金繰入額	26,000	17,000
貸倒損失	—	10,000
その他	—	5
経常利益又は経常損失 (△)	146,750	△15,436
特別利益	9,063	35,391
投資有価証券売却益	9,063	35,391
特別損失	—	63,394
投資有価証券売却損	—	39,000
関係会社株式評価損	—	24,394
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	155,813	△43,439
法人税、住民税及び事業税	△174,359	△180,042
法人税等合計	△174,359	△180,042
当期純利益	330,173	136,603

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
2021年4月1日 残高	5,341,021	8,888	1,645,723	1,654,612	36,230	450,747	486,977
事業年度中の変動額							
当期純利益						330,173	330,173
剰余金の配当						△133,752	△133,752
利益準備金の積立					13,375	△13,375	－
自己株式の取得							
自己株式の処分			716	716			
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	－	－	716	716	13,375	183,045	196,420
2022年3月31日 残高	5,341,021	8,888	1,646,440	1,655,329	49,605	633,792	683,398

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2021年4月1日 残高	△702,011	6,780,600	72	72	6,780,673
事業年度中の変動額					
当期純利益		330,173			330,173
剰余金の配当		△133,752			△133,752
利益準備金の積立		－			－
自己株式の取得	△774	△774			△774
自己株式の処分	4,782	5,499			5,499
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)			185	185	185
事業年度中の変動額合計	4,007	201,145	185	185	201,330
2022年3月31日 残高	△698,003	6,981,745	258	258	6,982,003

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月19日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 本多 茂 幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 祥 且
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月19日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 本多茂幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田祥且
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月19日

株式会社インプレスホールディングス 監査役会
常勤監査役 佐々木 敬 ㊟
社外監査役 松本 伸也 ㊟
社外監査役 九里 和男 ㊟

以上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行(株)
同連絡先 (郵便物送付先・電話照会先)	三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-7111 (通話料無料)
上場証券取引所	(株)東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.impressholdings.com/ir/ ※ただし、やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でのお支払いいたします。

新型コロナウイルスの 感染予防・拡散防止を踏まえた 株主総会開催方針について

新型コロナウイルスの感染予防・拡散防止のため、本年の株主総会は以下の方針にて開催いたします。株主の皆様におかれましては事情をご賢察のうえ、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

- できるだけご来場は見合わせ、事前の書面またはインターネットによる議決権行使をご活用ください。特にご高齢または基礎疾患のある方、妊娠中の方は、事前の議決権行使をご検討ください。
- 株主総会当日の様子は、インターネットのライブ配信を通じてご覧いただくことができます。当社ウェブサイト(アドレス <https://www.impressholdings.com/ir/investor/meeting/>)にてご案内しておりますので、こちらもあわせてご活用ください。ライブ配信ご視聴の方におかれましては当日議場での議決権行使ならびにご質問を承ることができませんのでご了承ください。
- ご来場される方は、ご自身の体調を十分ご確認のうえ、マスクの着用をお願い申し上げます。
- 会場受付での体温計測により発熱が確認された場合、その他体調不良と見受けられます場合には、ご入場を制限させていただく場合がございます。

なお、**当日ご来場の株主様へのお土産のご用意はございません。**何卒ご了承くださいようお願い申し上げます。

定時株主総会 会場ご案内

会場 東京都千代田区九段北一丁目8番10号
(住友不動産九段ビル)
ベルサール九段 3階ホール

交通のご案内

東京メトロ東西線

「九段下」駅《7番出口》徒歩3分

東京メトロ半蔵門線・都営新宿線

「九段下」駅《5番出口》徒歩5分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

「九段下」駅から会場までのアクセス

